

財輸出は、トランプ関税発動後の最悪期を脱し、下げ止まった模様



神奈川県内景気

- 財輸出は下げ止まった模様。北米向けが、輸送用機械を中心に底を打った。インバウンド消費は、中国政府による訪日自粛要請の下押し圧力がある中でも、底堅く推移したとみられる。
- 県内製造業の生産活動は、持ち直しの動きがみられる。このところ、電子部品・デバイスが県内製造業の生産指数全体を押し上げている。
- 2025年12月の実質賃金は2か月ぶりに前年比プラスとなった。所定内給与（≒基本給）の伸びが消費者物価の伸びを上回り、実質賃金は上昇傾向に入りつつある。
- 2026年1月の横浜市の消費者物価は前年比+1.5%と、約4年ぶりに2%を下回った。物価の伸びが鈍化し、財消費は緩やかに回復している。

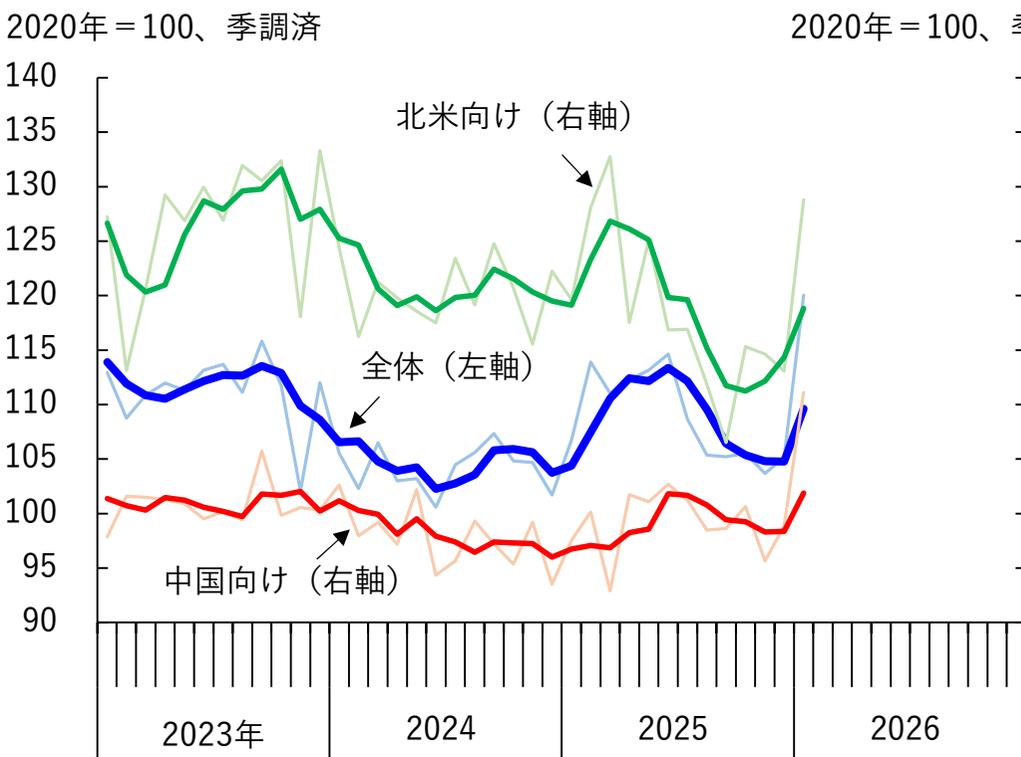
本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。



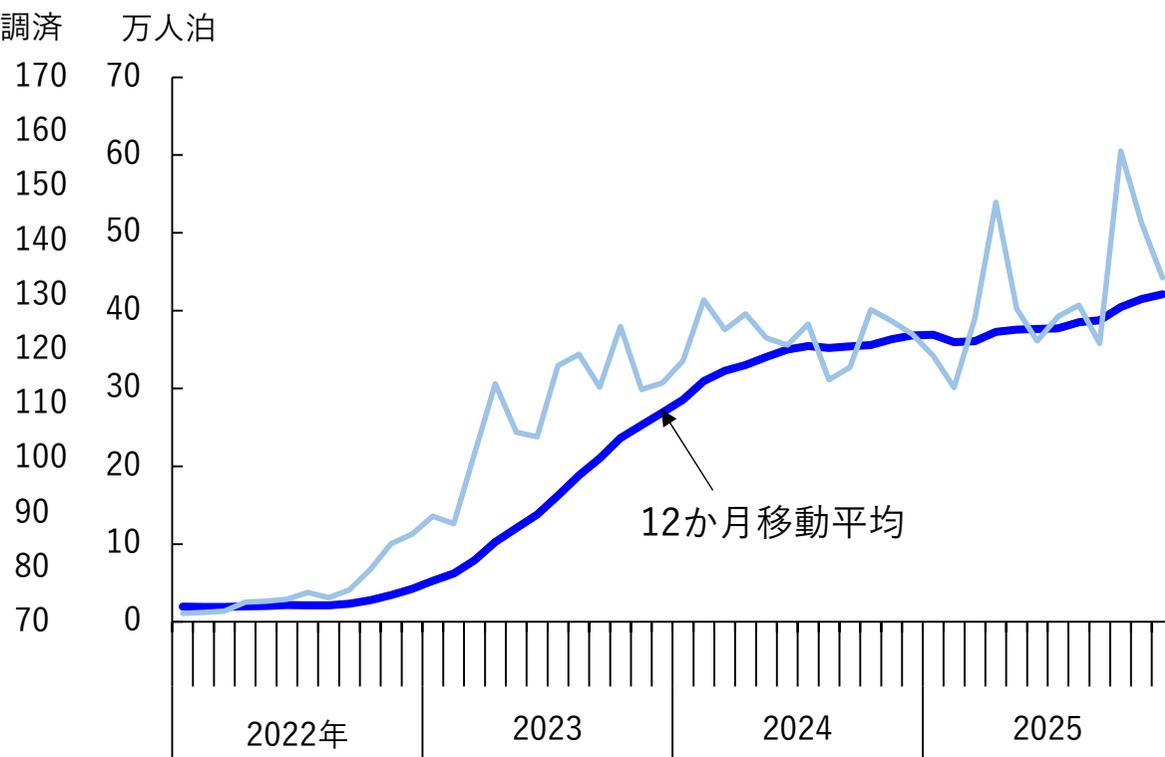


- 財輸出は下げ止まったとみられる。2026年1月の神奈川3港（横浜港・川崎港・横須賀港）の実質（≒数量ベース）輸出は前月比+14.2%と増加し、3か月移動平均も上向いた。
 - ー北米向け輸出は昨年、トランプ関税発動前に駆け込み需要が発生し、発動後はその反動減で低迷していた。足元では反動減の最悪期を脱し、輸送用機械を中心に持ち直している。
- インバウンド消費は、底堅く推移した模様。2025年12月の神奈川県外国人延べ宿泊者数は、前年比+19.6%となった（※）。従業者数10人以上の宿泊施設でみると、中国政府による訪日自粛要請で中国客が減少している。一方、欧米客は引き続き増加しており、県内インバウンド消費を下支えしている。（※2025年12月の値は推計誤差が大きく、数値に相応の幅を持ってみる必要がある。）

神奈川3港実質輸出額指数（仕向地別）



神奈川県外国人延べ宿泊者数



注1：細線は単月、太線は3か月移動平均の値。

注2：季節調整は当社で施した。2020年 = 100として指数化した。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

注：2025年9、11、12月の値は誤差が大きく、数値に相応の幅を持ってみる必要がある。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より浜銀総研作成



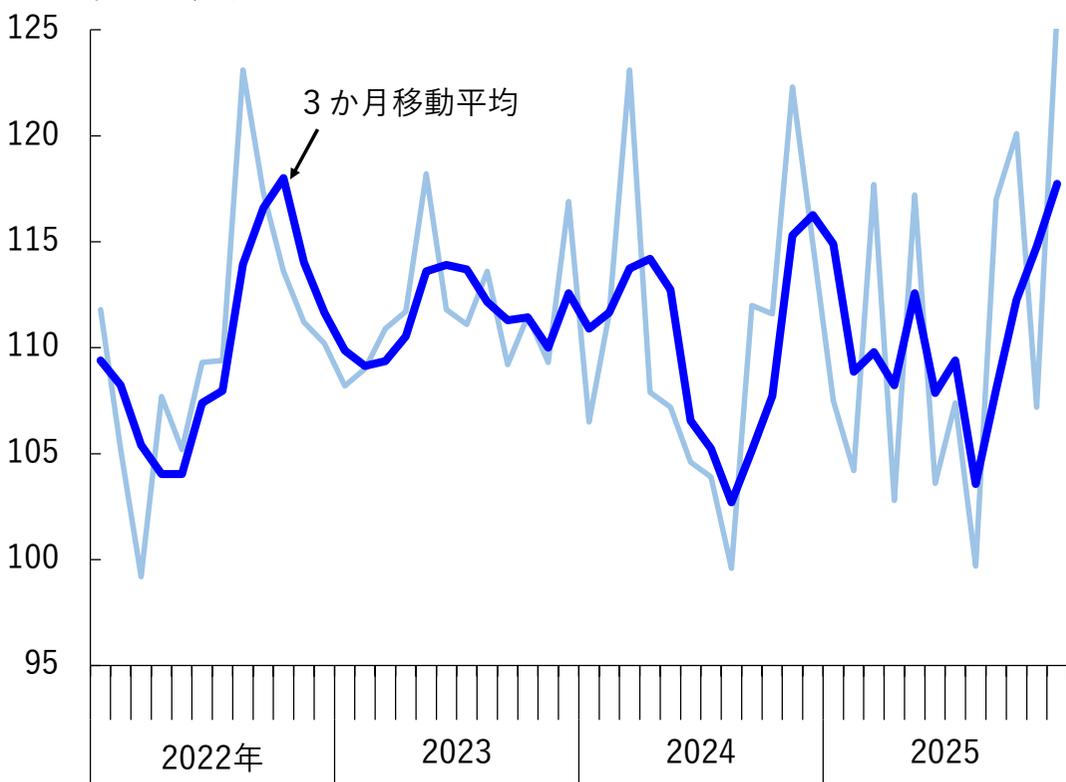
■ 県内製造業の生産活動は、持ち直しの動きがみられる。2025年12月の神奈川県工業生産指数は前月比+17.4%と上昇し、3か月移動平均は4か月連続で上昇した。

ー 業種別には、電子部品・デバイスの指数が前月比+77.3%と大幅に上昇した。同業種は、2023年以降上昇基調にあり、このところ生産指数全体を押し上げている。レーザダイオード等の生産が伸びている模様。

ー このほか主要4業種の生産指数をみると、半導体製造装置が増加した生産用機械（同+37.8%）が上昇した。一方、医薬品が減産となった化学（同-11.5%）、普通トラックの生産が減少した輸送用機械（同-8.2%）、ビール・発泡酒が減少した食料品・飲料（同-1.0%）が低下した。

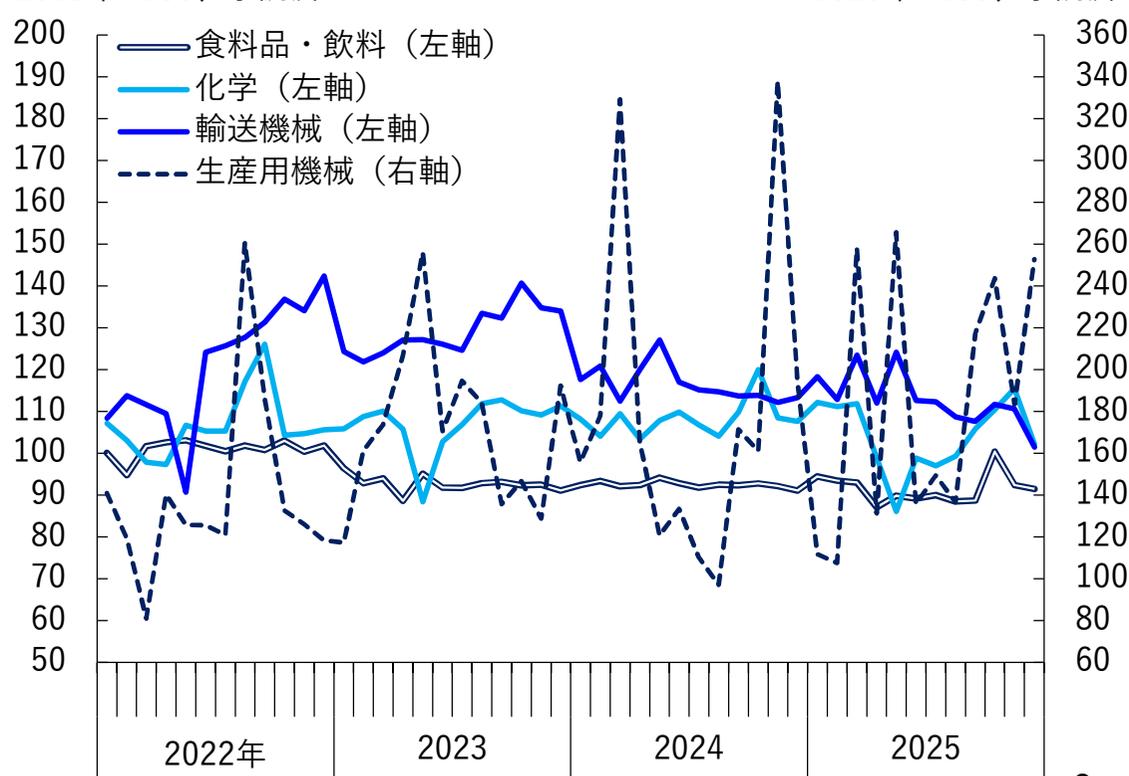
製造工業生産指数（神奈川県）

2020年=100、季調済



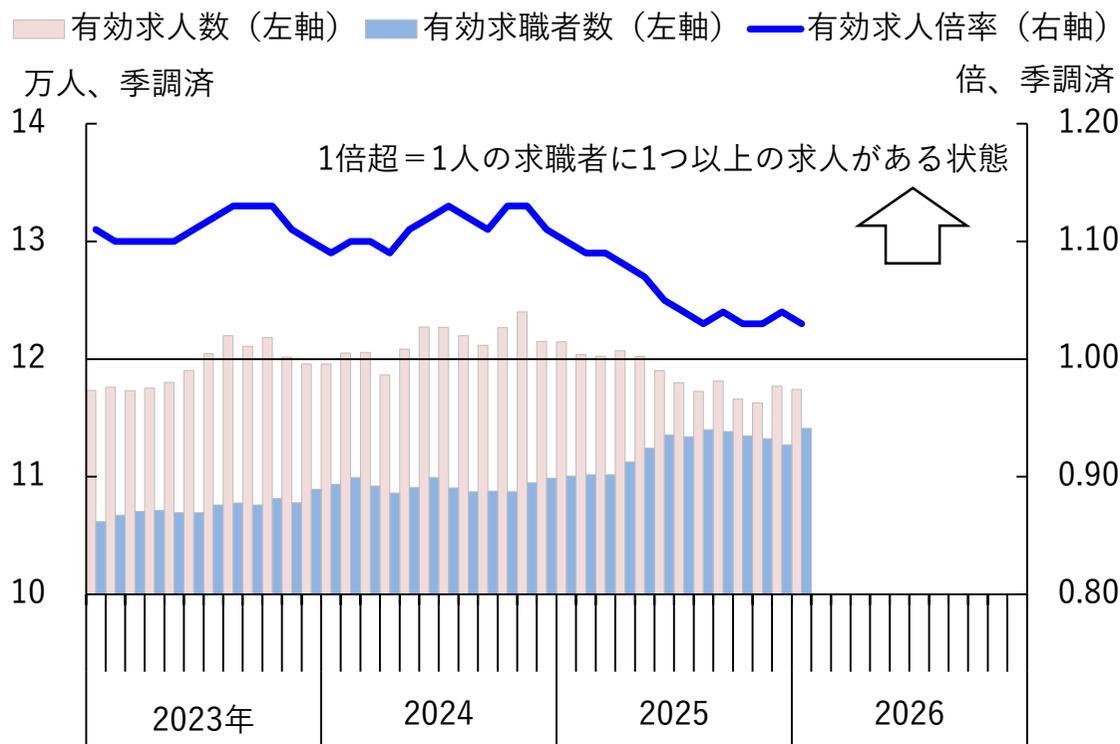
主要4業種の生産指数（神奈川県）

2020年=100、季調済



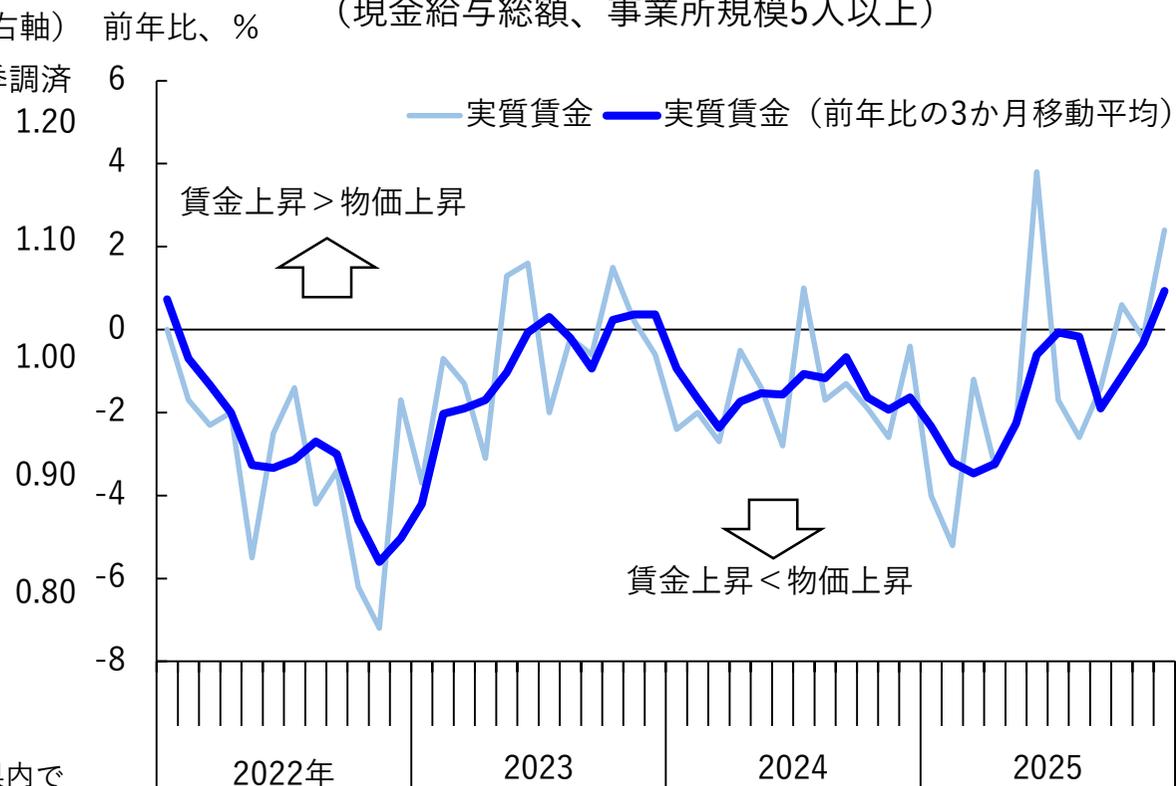
- 県内の雇用情勢は横ばい圏内で推移した。2026年1月の神奈川県の実効求人倍率（就業地別）は1.03倍と前月を下回ったものの、低下はわずかにとどまった。県内を勤務地とする有効求人数が前月比-0.2%と減少し、有効求職者数は同+1.2%と増加した。
- 実質賃金は上昇傾向に入りつつある。2025年12月の神奈川県の実質賃金は前年比+2.4%と上昇し、3か月移動平均でならしていても前年比プラスとなった。所定内給与（≒基本給）の伸びが消費者物価の伸びを上回ったことに加えて、年末賞与の結果も良好だった模様である。

神奈川県の求人・求職および求人倍率（就業地別）



神奈川県の実質賃金

（現金給与総額、事業所規模5人以上）



出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

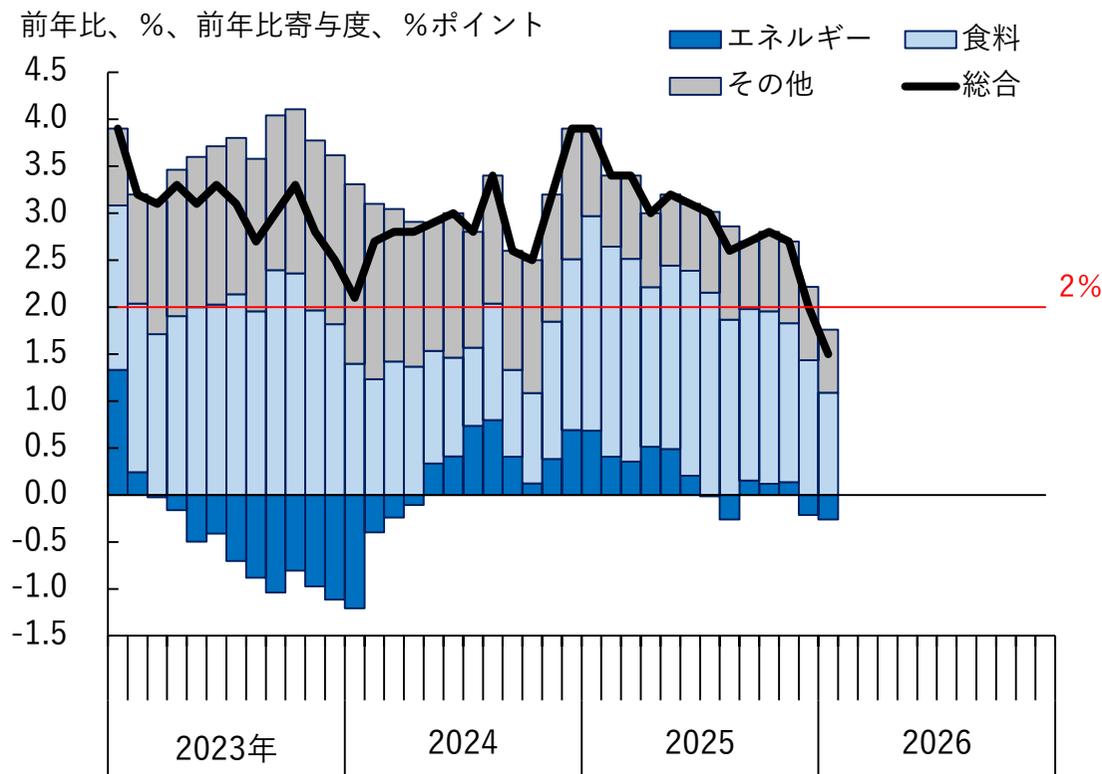
注：就業地別とは、勤務地が神奈川県である求人票を集計した指標。神奈川県内で受理された求人票（県外勤務地を含む）を集計した受理地別とは異なる。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」



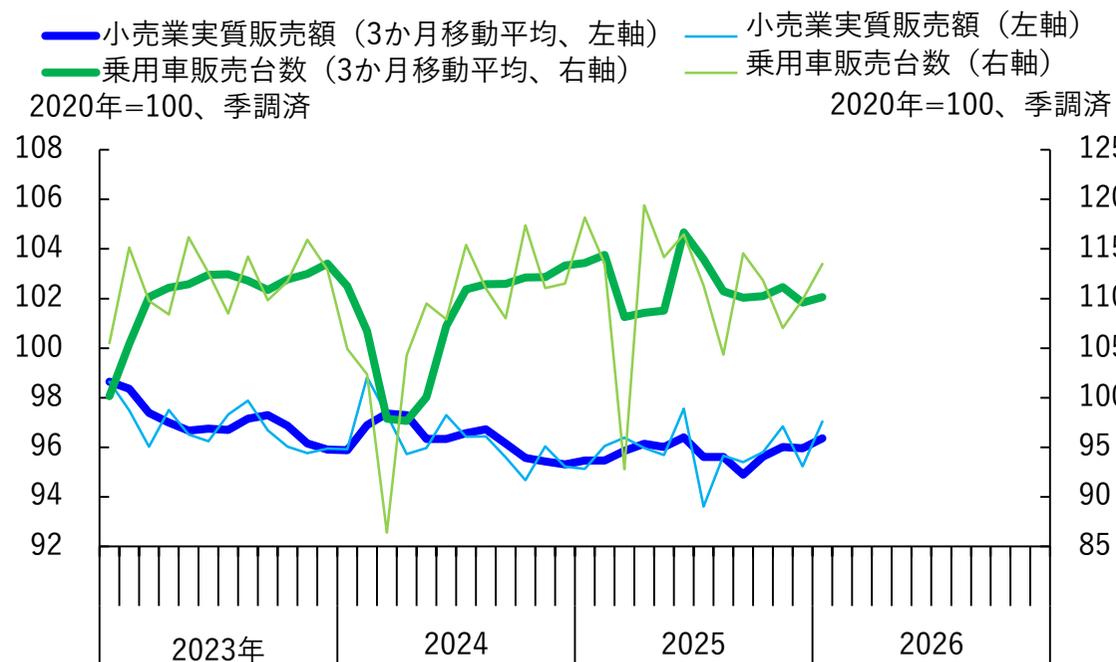
- 2026年1月の横浜市の消費者物価指数（総合）は前年比+1.5%と、約4年ぶりに2%を下回った。
 - 生鮮野菜、生鮮果物の価格が下がり、食料は同+3.9%と3か月連続で伸び率が縮小した。また、ガソリン暫定税率の廃止で、エネルギーは同-4.5%と低下した。
- 消費者物価の伸びが鈍化し、財消費は緩やかに回復している。財消費の動向を示す2025年12月の小売業実質（≒数量ベース）販売額は前月比+1.9%と増加し、3か月移動平均も上向いた。

横浜市消費者物価指数（総合）



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。
 出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。
 出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所



調査部 研究員補
井町淳哉

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5